

西宮市外部公益通報に関する要綱

(目的)

第1条 この要綱は、公益通報者保護法（平成16年法律第122号。以下「法」という。）の施行に伴い、西宮市において、外部の労働者等からの公益通報を適切に処理するため、本市が講じるべき措置を定めることにより、事業者の法令遵守を推進し、もって市民生活の安定と社会経済の健全な発展に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 外部の労働者等 労働基準法（昭和22年法律第49号）第9条に規定する労働者（西宮市内部公益通報に関する要綱第2条第1号に規定する職員等を除く。）、通報の日前1年以内に当該労働者であった者、当該事業者の役員をいう。
- (2) 外部公益通報 外部の労働者等が法第2条第3項に規定する通報対象事実（以下「通報対象事実」という。）に関し、当該通報対象事実について処分又は勧告等を行う権限を有する本市の行政機関に対して行う同条第1項に規定する公益通報をいう。
- (3) 通報者 外部公益通報をした外部の労働者等をいう。

(通報及び相談の窓口)

第3条 外部公益通報及びこれに関する相談を受け付ける窓口は、通報対象事実について処分又は勧告等の事務を所掌する課等（以下「所管課」という。）とする。ただし、公益通報全般に係る相談については、市民相談課で受け付けることとする。

(通報の処理)

第4条 外部の労働者等は、外部公益通報を行おうとするときは、外部公益通報書に通報対象事実が生じ、又はまさに生じようとしていると信ずるに足りる相当の理由を証する書類等を添付して、所管課に提出しなければならない。

- 2 所管課は、外部公益通報書の提出を受けたときは、その内容について審査を行い、外部公益通報として受理した時は受理した旨を、受理しないときは受理しない旨及びその理由を、通報者に通知するものとする。この場合において、受理したときは市民相談課に通知するものとする。
- 3 所管課以外の課等は、通報対象事実の通知及びこれに関する相談を受けたときは、速やかに市民相談課に引き継がなければならない。
- 4 前項の場合において、市民相談課は、調査のうえ所管課へ引き継ぎ、又は権限を有する本市以外の行政機関を当該通報者に教示しなければならない。

(調査の実施)

第5条 所管課は、外部公益通報を受理した場合は、速やかに必要な調査を行うものとする。

2 所管課は、調査の実施に当たっては、通報者の秘密を守るため、通報者が特定されないよう十分配慮するとともに、利害関係人の営業の秘密、信用、名誉及びプライバシー等に配慮しなければならない。

(調査結果に基づく措置)

第6条 所管課は、前条の規定における調査の結果、通報対象事実があると認めるときは、関係法令に基づく処分その他適切な措置を講じることとする。

(措置結果等の通知)

第7条 所管課は、通報対象事実についての調査結果、措置及び是正の内容を通報者及び市民相談課に通知しなければならない。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、外部公益通報の処理に関して必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

この要綱は、平成18年11月1日から実施する。

付 則

この要綱は、令和4年6月1日から実施する。